

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2021年3月29日

No. 21-089

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

「2021年版 愛媛県内企業の貿易・投資等実態調査結果」 ～海外取引の多様化、進むオンライン商談、外国人材の採用にも関心～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センター、愛媛県産業貿易振興協会の協力を得て、海外ビジネスにおける新型コロナの影響と今後の方向性に関するアンケート調査を実施しましたのでその概要をお知らせします。

また、国立大学法人愛媛大学（国際連携推進機構・留学生就職促進プログラム）と日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センター、愛媛県産業貿易振興協会による高度外国人材の採用・雇用に関するアンケート調査が同時に実施されましたので、あわせてお知らせします。

記

【本調査結果の主要ポイント】

1. 愛媛県内企業の海外ビジネス動向 ～中・韓の割合が低下し、分散傾向が鮮明に～

- 貿易取引では、対アジア・北米・欧州が約8割を占めるなか、中・韓比率が低下。
- 間接取引での輸出企業数の増加が顕著。企業規模問わず、裾野が広がる。
- 海外拠点数でも、中・韓の割合が低下、インドネシア、ブラジルなど他国に拡大。

2. 海外ビジネスにおける新型コロナの影響と今後の方向性

～約8割の企業でマイナス影響があるも、海外ビジネスを今後拡大との回答が半数を超える～

- 新型コロナによって、海外向けビジネスを行う企業の78.3%でマイナスの影響あり。
- 事業戦略・ビジネスモデルの見直しは、「オンライン商談の実施」が最多。
- 世界的なパンデミックを経験してもなお、海外ビジネスを重視する傾向が顕著。

3. 高度外国人材の採用・雇用

- 約18%の回答企業が現在雇用、約30%が採用に関心。
- 採用にあたって、回答の半数近くが日本人／外国人の区別なく、能力・適性等で判断。

※掲載 URL : ジェトロ愛媛 <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ehime>
愛媛県産業貿易振興協会 <http://www.ehime-sanbokyo.jp/>

以上

本件に関するご照会は以下までお願いいたします。

- 「愛媛県内企業の貿易・投資実態」調査、「愛媛県国際取引企業リスト」に関すること
日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センター(担当:池田) / TEL:089-952-0015
愛媛県産業貿易振興協会(担当:日野) / TEL:089-953-3313
- 「海外ビジネスにおける新型コロナの影響と今後の方向性」調査に関すること
株式会社いよぎん地域経済研究センター(担当:福田) / TEL:089-931-9705
- 「高度外国人材の採用・雇用」調査に関すること
愛媛大学 国際連携推進機構 留学生就職促進プログラム推進室(担当:合田) /
TEL:089-927-8309 受付時間(9:00～16:00)

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

EIBA 公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会
EHIME INTERNATIONAL BUSINESS ASSOCIATION

いよぎん地域経済研究センター

留アロ!
Career Development Program for
International Students, Ehime University

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 伊予銀行 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514

【本調査について】

- 実施方法：アンケート調査票を発送（郵送・FAX・電話聞き取りにて回答）
- 実施時期：2020年（令和2年）11月～12月
- 調査対象：愛媛県内に本社、支社、工場などを設置している企業
（本社が愛媛県外にある場合は愛媛県内の拠点が行っている国際取引に限定）。
- 送付先数：730社
＜アンケート調査①：愛媛県内企業の貿易取引、海外進出等の動向＞
回答数：625社、有効回答数606社、有効回答率83.0%
＜アンケート調査②：海外ビジネスにおける新型コロナの影響と今後の方向性＞
有効回答数368社、有効回答率50.4%
＜アンケート調査③：高度外国人材の採用・雇用＞
有効回答数368社、有効回答率50.4%

【ご参考URL】

- ジェトロ「特集：新型コロナウイルス拡大の影響」サイト
(<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>)
※世界の国々の感染拡大に伴う移動制限や経済への影響、政府等による経済対策、事業者支援策を掲載。
- ジェトロ「高度外国人材活躍推進ポータル」サイト
(<https://www.jetro.go.jp/hrportal/>)
※高度外国人材の採用関心企業（求人）と日本で働きたい方（求職）とのマッチング・プラットフォーム。

【本調査の結果概要】

1. 【愛媛県内企業の海外ビジネス動向】～中・韓の割合が低下し、分散傾向が鮮明に～

- 貿易取引を地域別にみると、アジア（輸出47.0%、輸入57.1%）を筆頭に北米・欧州と併せて大半（輸出計79.2%、輸入計85.5%）を占めるが、前回前年調査と比べて、中国・韓国の割合が輸出入共に低下して、他国に分散した。
- 取引形態では、直・間併用含めて、間接取引企業数の増加が顕著。規模問わず、海外ビジネスに取り組む企業の拡がりど、商流と市場に応じて取引形態を選択する姿勢がみられる。
- 海外進出では、企業数（116）は進出と撤退がほぼ同数と前回調査に比べて大きな変化はみられていないが、拠点数（274）をみると、中国・韓国の割合が低下した一方で、インドネシア、ブラジルなど他国に拡大する動きがみられている。業種別進出企業数は、機械・金属、製紙・紙製品、農水産物・飲食料品の順に多い。

2. 【海外ビジネスにおける新型コロナの影響と今後の方向性】

～約8割の企業でマイナスの影響があるも、今後も拡大との回答が半数を超える～

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、海外向けビジネスを行う企業の78.3%が「マイナスの影響」があると回答した。
- 海外向けの事業戦略やビジネスモデルの見直し内容では、「オンライン商談の実施」が36.4%と最も多かった。
- 今後の海外ビジネス展開の方向性として、最も割合が高かったのは「現状維持」の42.6%だが、「長期的に拡大を検討」と「今後1～3年で拡大を検討」の合計が半数を超えた。世界的なパンデミックを経験してもなお、海外ビジネスを重視する傾向が顕著であった。

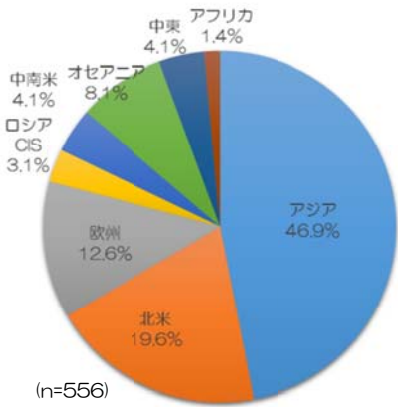
3. 【高度外国人材の採用・雇用】

- 高度外国人材（大学卒業以上のレベル）については、有効回答の約18%が現在雇用しており、約30%が今後の採用を検討している。
有効回答368社のうち、調査時点で高度外国人材を雇用している企業は、65社で全体の17.7%となっているが、今後採用を検討したいとする企業は102社で全体の27.7%となっている。
- 高度外国人材の採用理由は、有効回答の半数近くが、日本人や外国人の別ではなく、能力や適性による、との回答。
高度外国人材の採用理由としては、「日本人や外国人の別なく、能力や適性等により採用する」との回答が全体の49.6%、次が「特定の国・地域への業務展開（販路開拓・拠点設立等）のため」とするのが33.5%、「日本人の大学新卒者の代替のため」とするのが11.5%であった。

付表

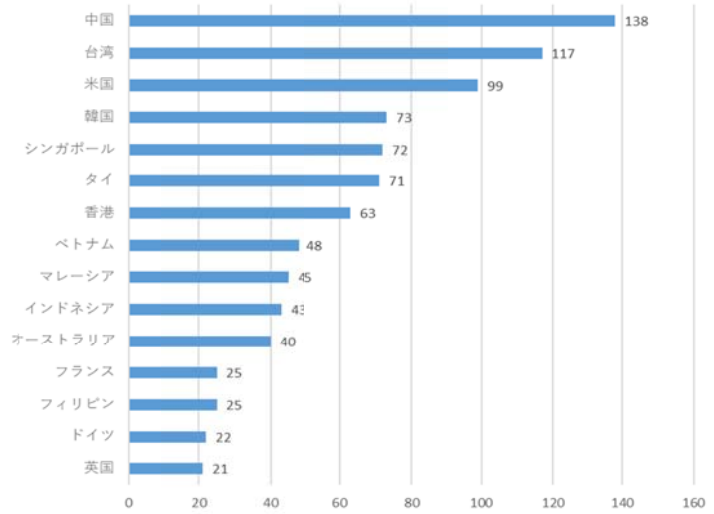
1. 【愛媛県内企業の海外ビジネス動向】

エリア別輸出取引状況

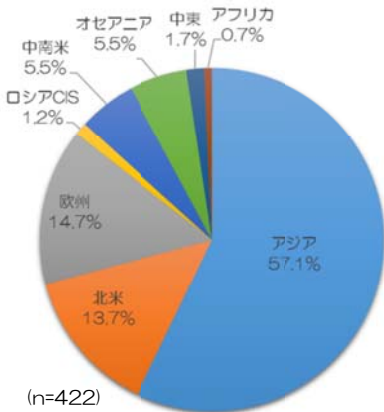


国・地域別輸出取引状況（単位：件）上位 15 か国

※中国 = 全体比 12.0%（前回）→11.4%、韓国 6.6%（前回）→6.1%

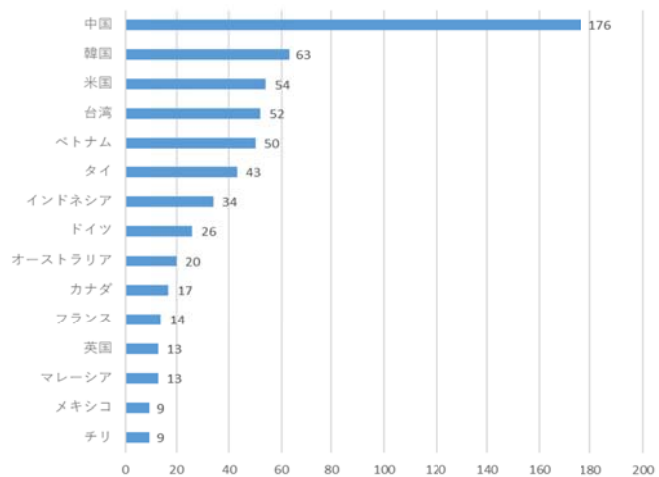


エリア別輸入取引状況



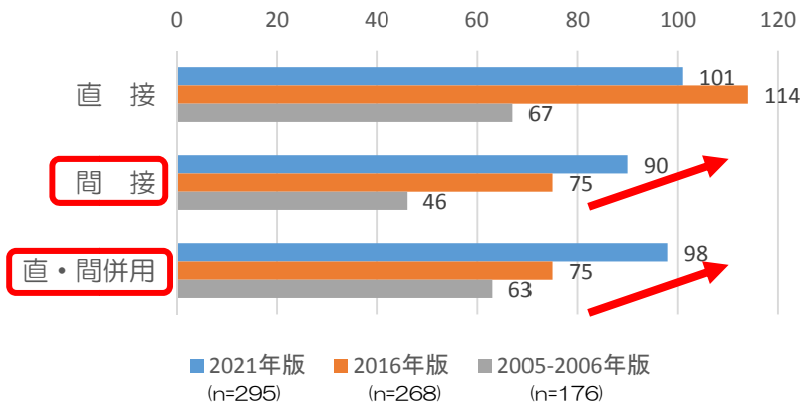
国・地域別輸入取引状況（単位：件）上位 15 か国

※中国 = 全体比 24.8%（前回）→23.8%、韓国 9.2%（前回）→8.5%



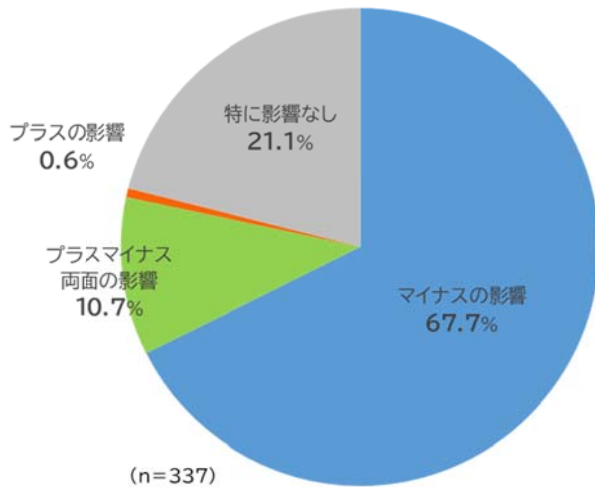
形態別輸出取引の変遷（単位：企業数）

※2005-06年調査→2016年調査→2021年調査



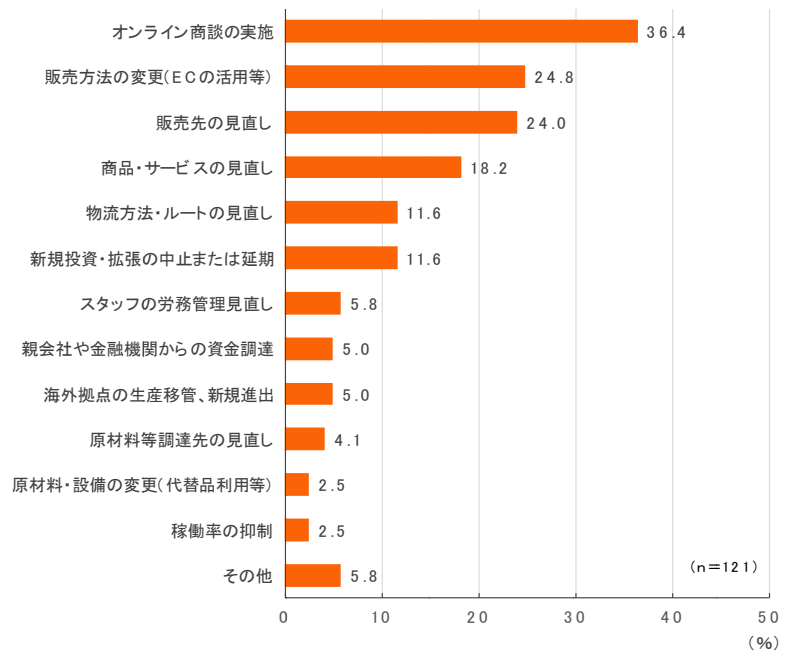
2. 【海外ビジネスにおける新型コロナの影響と今後の方向性】

新型コロナの感染拡大によって海外ビジネスにどのような影響があったか

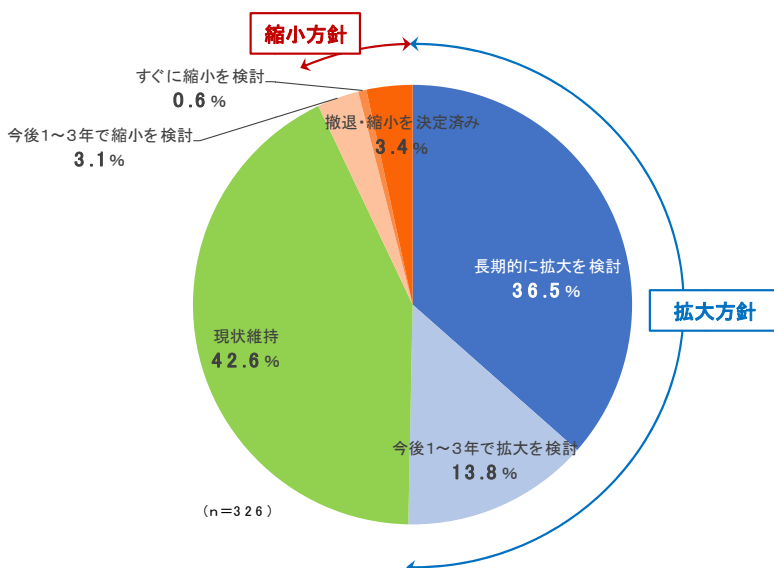


注:四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

海外向け事業戦略・ビジネスモデル見直しの内容
(複数回答)

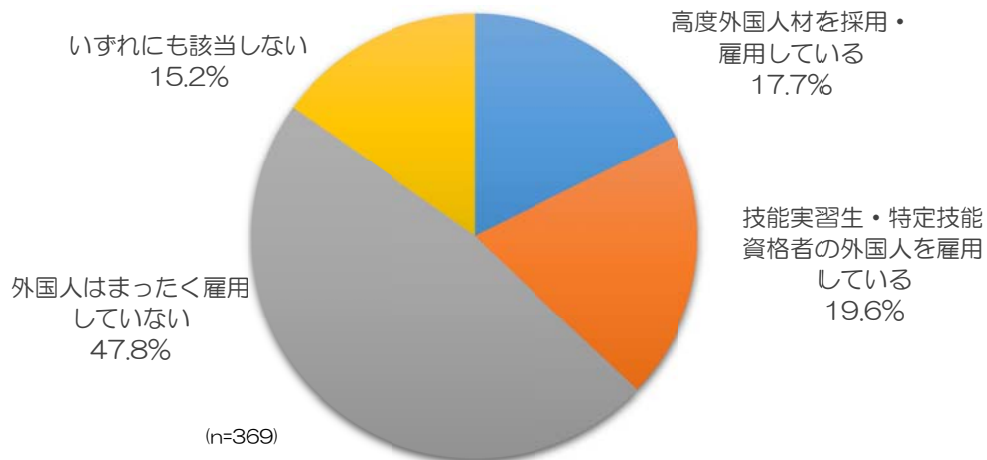


今後の海外ビジネスの方向性

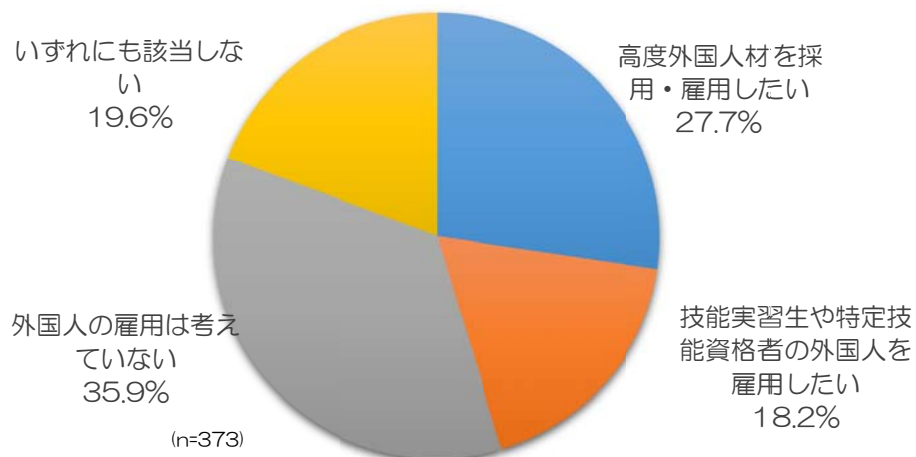


3. 【高度外国人材の採用・雇用】

高度外国人材（大学卒業レベル）採用・雇用の現状



高度外国人材（大学卒業レベル）採用・雇用の今後



高度外国人材採用・雇用理由

